

厚生年金をバランスシートで斬る

一橋大学教授 高山憲之

『エコノミスト』2004年7月6日号

厚生労働省は年金制度改革後における厚生年金のバランスシート（貸借対照表）を2004年4月下旬になってようやく公表した。巨額の債務を抱えた年金問題の本質は、バランスシートを見なければわからない。過去のツケを若者や将来世代に負担させる厚労省の改革は、明らかに間違っている。

将来の資産超過で穴埋めするカラクリ

図1は05年3月末時点における厚生年金のバランスシート（改革前、筆者推計）である。年金の世界では保険料の拠出に伴って受給権が発生する。その受給権の裏側には年金給付の支払い義務（給付債務）がついている。

まず、右側は、将来（05年度から2100年度まで）にかけての保険料拠出にかかわるバランスシートである。給付債務は一時金換算で1100兆円となっていた。その債務を履行するのに必要な資金として用意される年金資産は、年金保険料920兆円（現行の保険料率13.58%のままと仮定）および国庫負担130兆円（一時金換算、負担割合は3分の1のままと仮定）である。債務超過額は50兆円であり、給付債務合計額の5%弱にすぎない。

一方、左側は、過去の保険料拠出によって約束された給付のうち、今後支払うべき給付にかかわるバランスシートである。給付債務として残っている金額は800兆円。これに対し、資産は積立金170兆円と国庫負担130兆円の合計300兆円にすぎない。債務超過額は実に500兆円という巨額に及んでいる。

厚生年金の債務超過額の大半は過去の支払い約束から生じている。この債務超過をどう圧縮していくのか。

04年6月に成立した年金改革法では、国庫負担を引き上げ（基礎年金の3分の1から2分の1へ）、年金保険料を引き上げる（現行の13.58%を04年度から毎年0.354%ずつ引き上げ、17年度以降18.3%で固定する）。あわせて人口要因に着目して実質的に給付を引き下げる。

制度改革後に厚生年金のバランスシートはどう変わるのかをみたのが図2である。基礎年金の国庫負担割合を09年度から2分の1に引き上げると、将来拠出にかかわる国庫負担は190兆円に増大する。60兆円が積み上がることになり、債務超過額50兆円を穴埋めし、若干のおつりがくる。これだけで将来拠出にかかわるバランスシートは健全化する。

さらに、厚生年金の保険料を 04 年度から段階的に引き上げた場合、年金保険料資産は 1200 兆円に増大する。一時金換算で 280 兆円が積み上がることになる。加えて、政府は給付水準を最終的に 15%ほど引き下げるとしている。その場合、将来拠出にかかわる給付債務の圧縮幅は 12%弱となり、給付債務は 970 兆円となる。

この 3 つの措置により、将来拠出にかかわるバランスシートは 420 兆円もの資産超過状況が発生する。そして、この資産超過分で過去拠出対応部分の債務超過（420 兆円）が帳消しにしようとしているのである。

痛みを分け合わなければ年金不信は増幅する

将来拠出にかかわるバランスシートが、多額の資産超過になることは何を意味しているのだろうか。それは、これから保険料を拠出する人にとって、年金負担より年金給付の方が総じて少ないこと（給付は負担のほぼ 70%）を意味する。つまり、保険料を支払っても、その分が老後になって一部分しか返ってこないということである。給付の方が少ないとなれば、すすんで保険料を払う気にはなれない。若者を中心に年金不信が広がっている理由は、この点にある。保険料を引き上げていくと年金不信や政治不信はさらに強まる。

そもそも 500 兆円に及ぶ財源の未手当ては、現在の中高年層が年金給付を先食いする一方、年金負担を先送りしてきたことから生じている。そのツケを自らまったく（あるいはほとんど）引き受けずに、現在の若年層や将来世代に回す（保険料を引き上げる）というのはいかかなものか。むしろ現在の中高年層がそのツケを可能なかぎり応分に引き受ける、そのような姿勢をまず示すことの方が肝心ではないのか。そうすることによって、はじめて若者も過去の不始末に伴う財源の穴埋めに協力するだろう。

年金保険料の引き上げは現役世代の手取り収入を減らす一方、企業をひどく傷めつけてしまう。リストラはいっそう進み、消費支出も低迷する。失業率も上昇し、日本経済の活性化に逆行する。所得税や住民税、法人税の税収もさらに落ちこみ、財政再建は一段と難しくなる。日本以外の主要国が年金保険料の引き上げを断念しているのはこのためにほかならない。

債務圧縮と税金投入が必要

バランスシートに巨額の毀損が生じているとき、まず債務を可能なかぎり圧縮する必要がある。年金でいえば、現に受給している人を含めて給付を可能なかぎり抑制しなければならない。これは過去のいきさつを考慮するとやむをえないだろう。

その方策は「スライド指標」の見直し、たとえば賃金支払総額の伸び率などに合わせたスライド指標の導入、高所得の年金受給者について国庫負担分（基礎年金の国庫負担総額は 03 年度予算で年間 5 兆 5000 億円）の実質的減額、たとえばカナダのようなクローバック

制度（いったん支給した全額税負担の定額の基礎年金を高所得の受給者に限って全部または一部を国に返金させる制度）の導入 など、複数考えられる。

ついで過去拋出分にかかわる債務超過を解消するために集中的に公的資金（税金）を投入する。財源は、歳出の徹底的合理化や年金給付課税の強化、相続税・贈与税の集中投入をまず考える。さらに最有力の財源として年金目的の消費税を導入する（税率 1%で税収は約 2兆 4000 億円）。これを現行消費税に上乘せし、現在の中高年世代にも応分の年金負担を続けてもらう。そのためには、消費税増税に伴う物価上昇分を年金スライドに反映させてはいけない。年金受給者を含むオールジャパン体制で特別処理に必要な負担を引きうけていくのである。

具体的には以下のとおりである。

第 1 に、国庫負担割合を 2 分の 1 に引き上げるのに必要な財源を、過去拋出にかかわる債務超過分を圧縮するために 04 年度から集中的に投入する。財源規模は同じで、投入先を変えるのである。財源は年金以外の歳出カットおよび年金給付課税の強化・クローバックなどで捻出する。

第 2 に、04 年度から給付額を抑制し、現在価値換算で 10%分だけ下方調整する。給付は現に年金を受給している人の分をも含めて抑制する。ただし一律抑制ではなく、経済的に恵まれている年金受給者に率先して譲ってもらう。

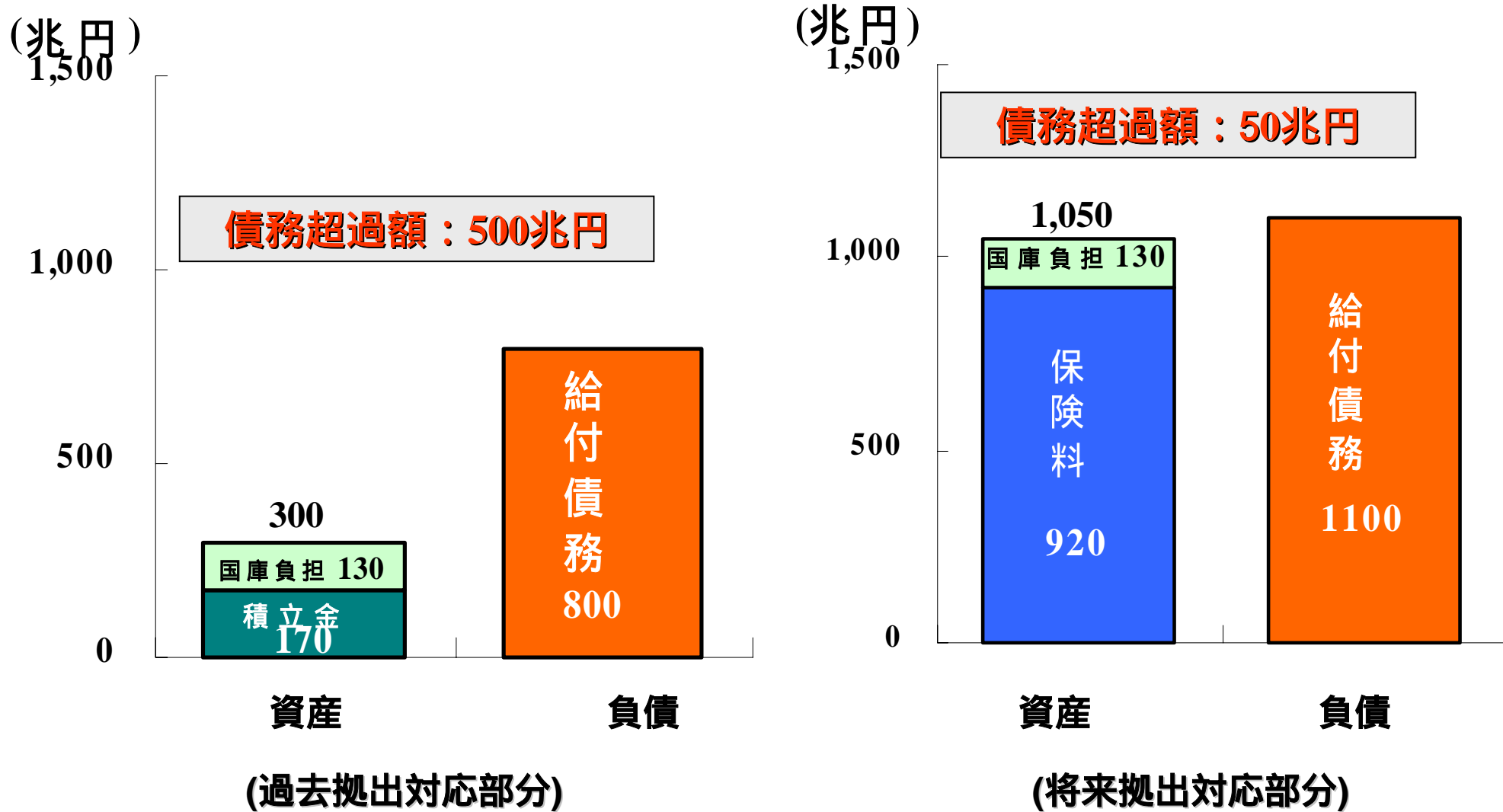
第 3 に、07 年度より年金目的消費税を導入する。その税率は 3%とする。具体的には現行消費税の税率を 3%引き上げ、引き上げ分の用途を年金目的に限定する。

この 3 つの措置を新たに講じると、厚生年金におけるバランスシートの債務超過は完全に解消する。

ただ、債務超過分を完全に圧縮せず、永久国債を発行して財源不足を補うことも検討に値しよう。その場合、07 年度から導入する年金目的消費税は 3%ではなく、たとえば 2%でもよくなる（債務超過分 90 兆円が残る。図 3）。いずれにせよ年金負担増を「保険料か消費税か」のいずれに求めるのか。それを改めて問い直す必要がある（詳細は高山憲之『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社、2004 年、参照）。

図1 厚生年金バランスシート： 改革前

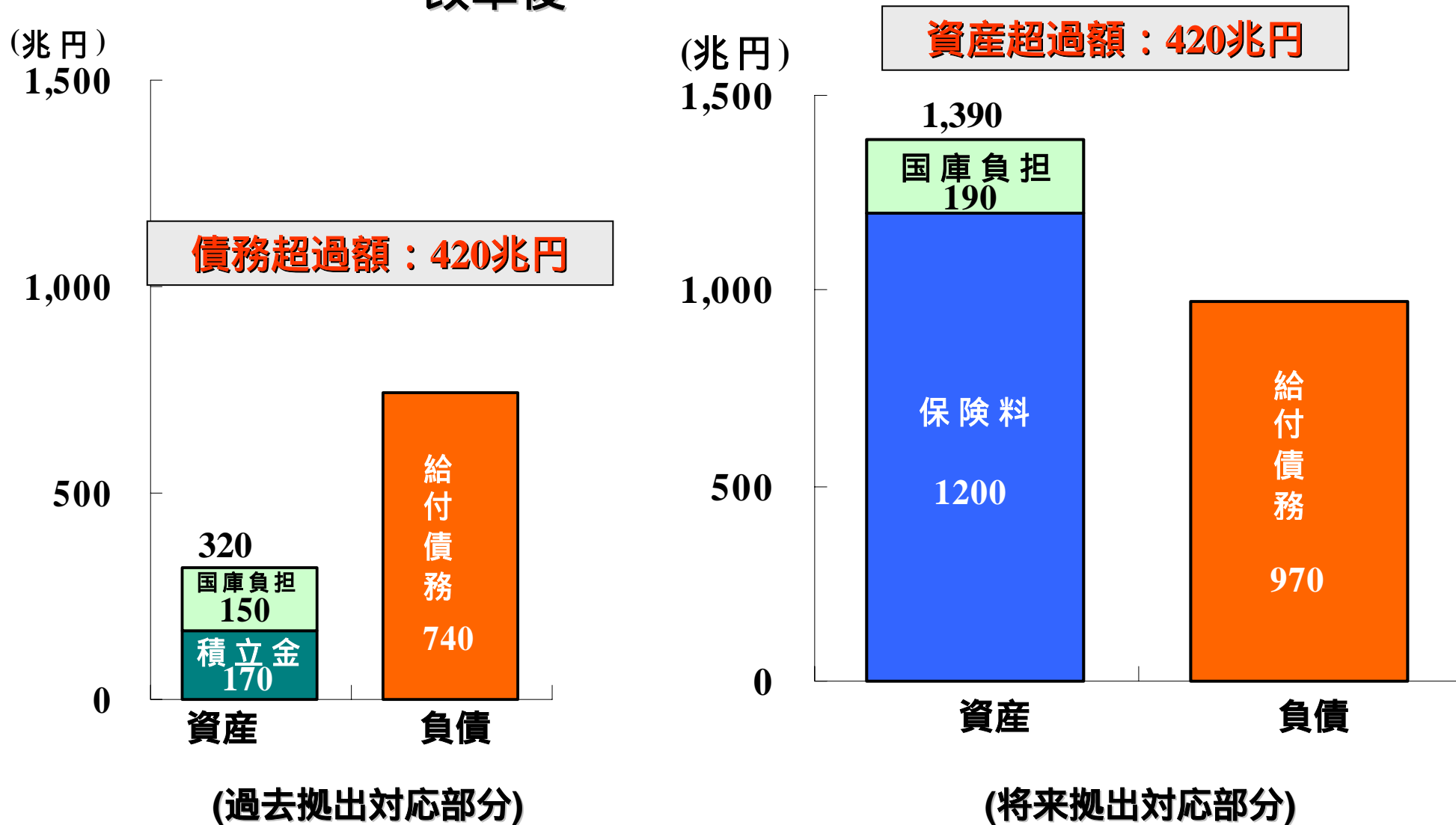
(2005年3月末時点)



(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料13.58%で固定。
 (出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。

図2 厚生年金のバランスシート:
改革後

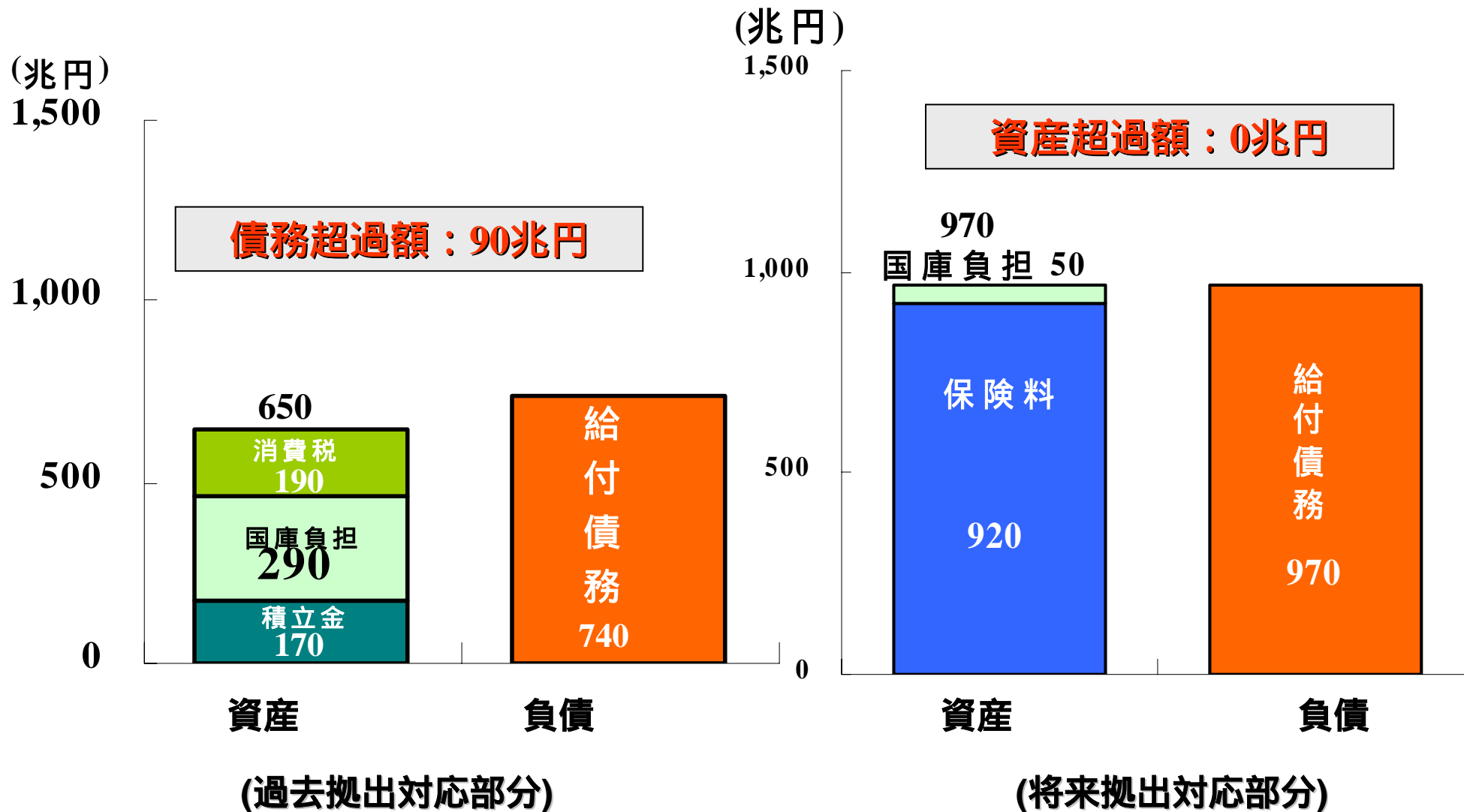
(2005年3月末時点)



(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料18.3%まで引き上げ。
(出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。

図3 厚生年金バランスシート：
保険料13.58%、年金目的消費税2%の場合

(2005年3月末時点)



(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料13.58%で固定、年金目的消費税3%を2007年度から導入。

(出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。